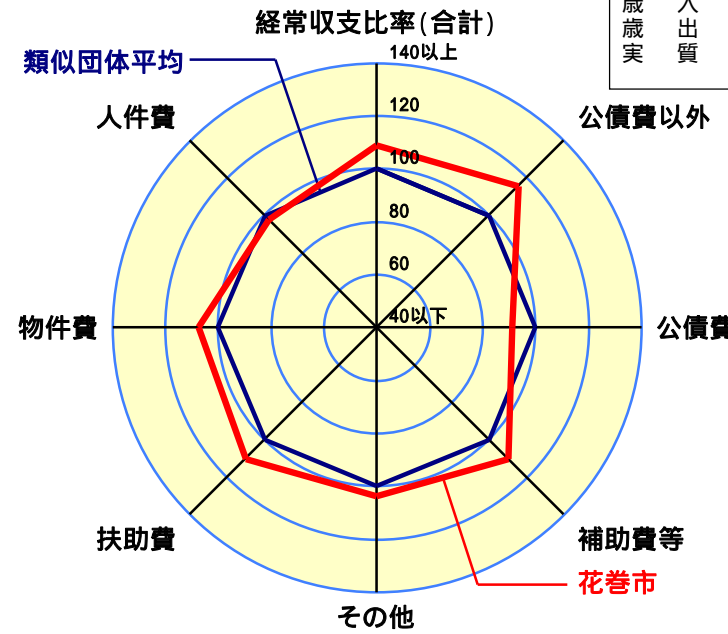
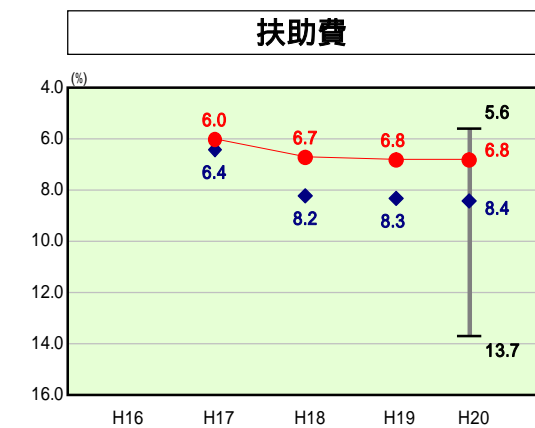
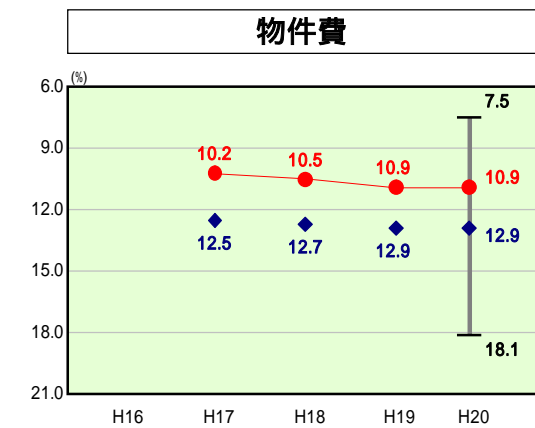
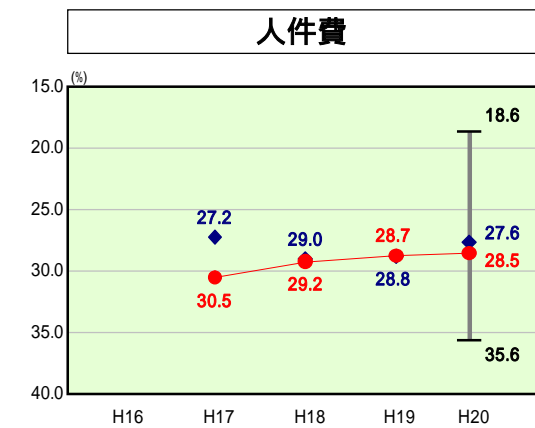
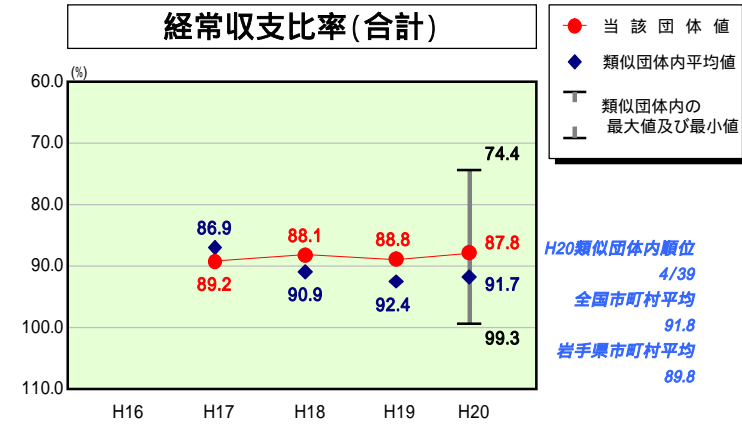


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	103,822人(H21.3.31現在)
面積	908.32 km <sup>2</sup>
標準財政規模	28,284,659千円
歳入総額	45,171,069千円
歳出総額	44,350,991千円
実質収支	749,343千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

87.8%と類似団体平均を下回っているものの、今後とも事務事業の評価を行い、評価結果に基づく事業の見直しを行うほか、継続事業の成果向上や予算編成時にコスト削減を進め、経常経費の更なる削減を図る

#### 【人件費】

合併に伴う職員数の増加により高くなっているが、今後は退職予定者の2分の1採用をベースに定員適正化計画に基づき職員数の削減を図り、人件費の抑制に努める

#### 【物件費】

予算編成時にコスト削減を進め、経常経費の更なる削減を図る

#### 【扶助費】

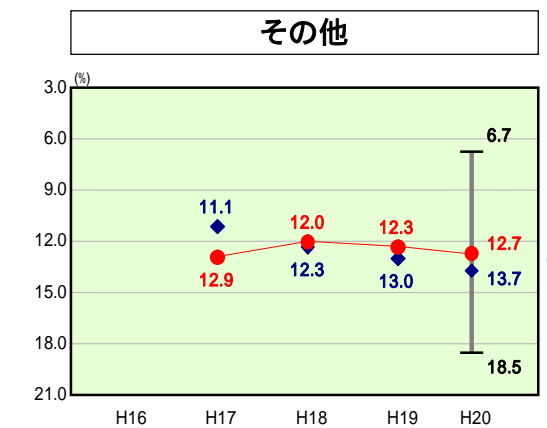
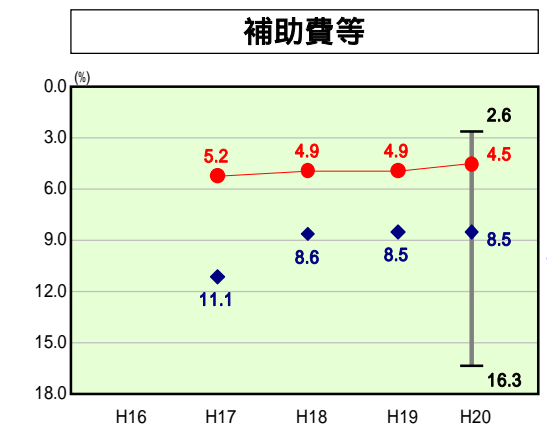
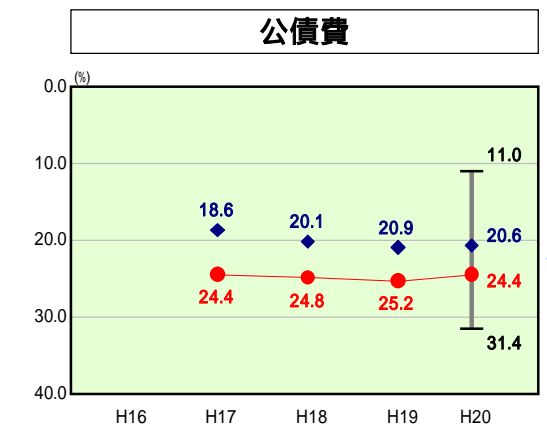
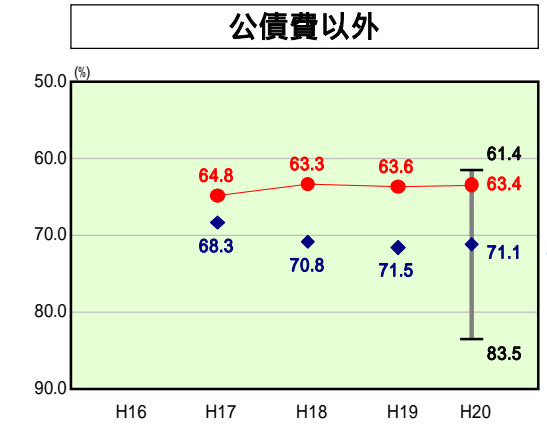
児童福祉費や老人福祉費が膨らんだことから割合が上昇した

#### 【公債費】

中学校校舎の改築事業など大型の整備事業が集中したことから、公債費の経常経費比率は類似団体平均を上回っている。引き続きプライマリーバランスの均衡に配慮しながら、公債費負担適正化計画に基づき、地方債発行の抑制に努める

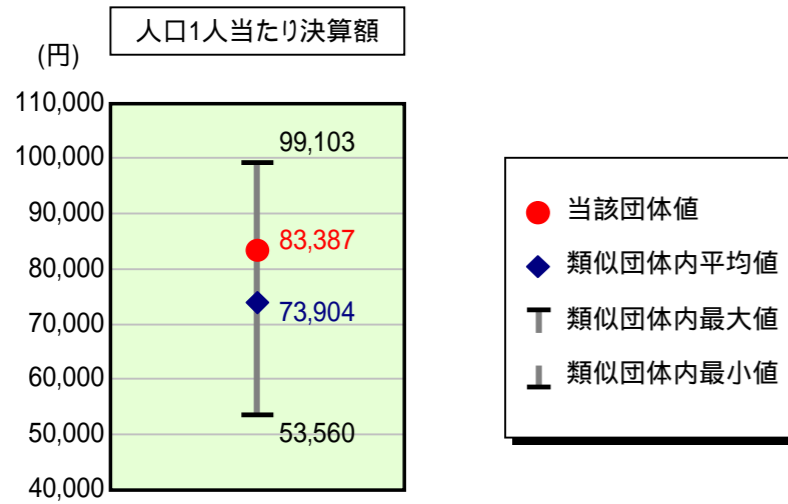
#### 【補助費等】

類似団体平均を下回っており、今後も予算編成時における負担金補助金の見直しを実施し、負担金補助金の適正化を図る



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



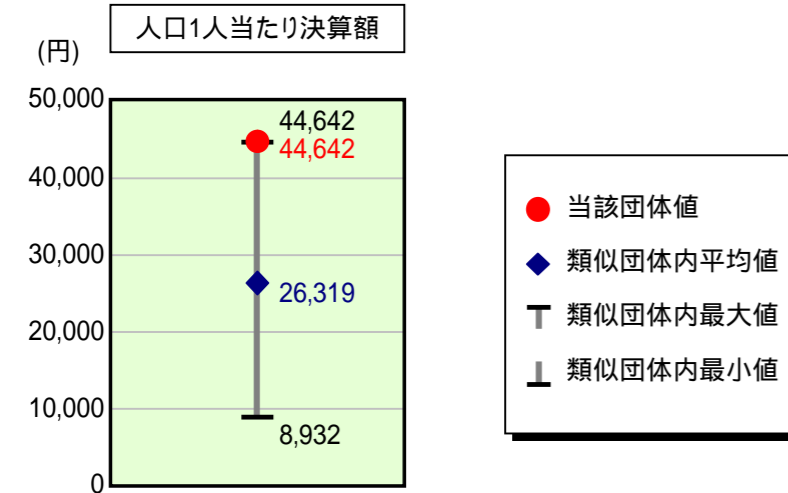
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,624,442	83,070	70,259	18.2
賃金(物件費)	401,099	3,863	3,120	23.8
一部事務組合負担金(補助費等)	148,221	1,428	4,307	66.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	524	5	854	99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	325,758	3,138	2,781	12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	168,720	1,625	1,437	13.1
退職金	1,011,364	9,741	8,862	9.9
合計	8,657,400	83,387	73,904	12.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.42	7.35	2.07
ラスパイレス指数	92.7	98.3	5.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

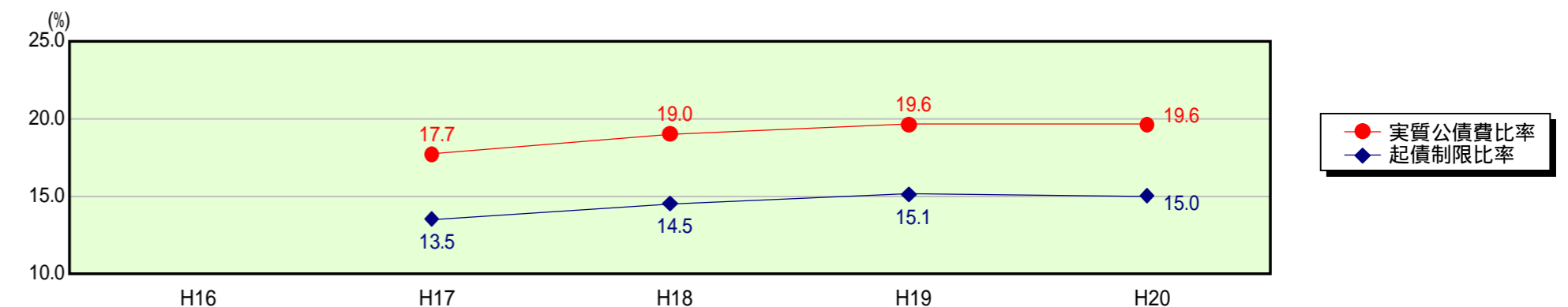


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,944,536	66,889	41,406	61.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,075,168	19,988	12,922	54.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,179	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	355,837	3,427	2,611	31.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,740,706	45,662	32,924	38.7
合計	4,634,835	44,642	26,319	69.6

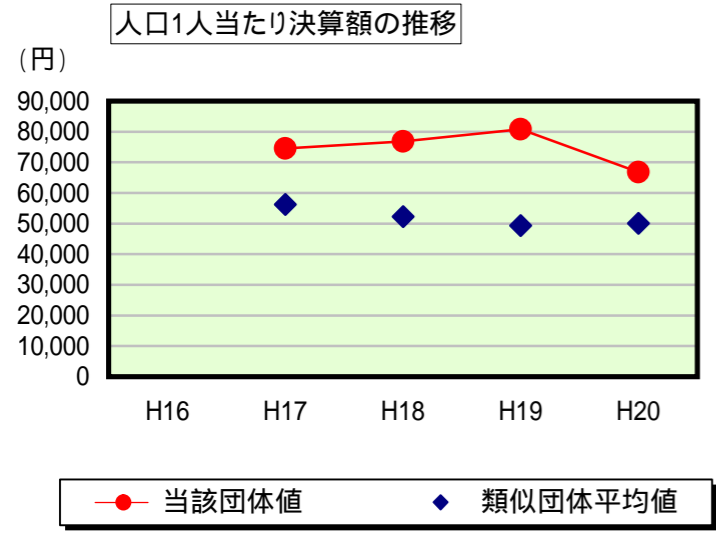
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	7,872,881	74,534	-	56,287	-	-
うち単独分	5,750,367	54,440	-	36,898	-	-
H18	8,068,331	76,868	3.1	52,296	7.1	10.2
うち単独分	5,676,896	54,085	0.7	33,281	9.8	9.1
H19	8,434,398	80,786	5.1	49,332	5.7	10.8
うち単独分	5,477,035	52,460	3.0	29,329	11.9	8.9
H20	6,936,258	66,809	17.3	50,068	1.5	18.8
うち単独分	4,593,361	44,243	15.7	30,080	2.6	18.3
過去5年間平均	7,827,967	74,749	3.0	51,996	3.8	0.8
うち単独分	5,374,415	51,307	6.5	32,397	6.4	0.1